

龍谷大学
経済学部教授
竹中 正治

成長なくして友愛なし

鳩山・友愛演説、もやもやの理由、成長なくして友愛なし:掲載タイトル

友愛演説へのもやもやした懸念

鳩山首相の国会での所信表明演説をTVで見てから、釈然としないもの、一種の懸念をずっと感じていた。しかしその正体がなかなか自分でつかめないでいた。演説の調子自体は政権交代を果たした新政権の首相としての気概を感じさせるものだった。

演説内容には「友愛」や「人のための経済」「支え合いの精神」など美辞麗句系の言葉が目立つが、それはこの種の政治演説にはつきものだ。メディアでは「成長戦略が弱い」「具体性に欠く」などの批判から、「温かい資本主義復権の時」(佐藤隆三、日本経済新聞、経済教室、10月27日)など既に様々な論者の賛否が出回っており、どれもそれぞれある程度は正しいのだが、私の感じていることにびたりこない。

少し以前のニュースを検索していた時、鳩山政権に対する私のもやもやした懸念を象徴する記事に出会った。10月5日、亀井静香大臣は日本経団連の御手洗会長との面談で「(大企業経営者は、日本型経営を捨て)人間を利益を得るための道具として扱っている。(家族間殺人が増加しており)社会までおかしくした責任を感じなければだめだ」と言ったそうだ。当然、御手洗会長は納得できず「私どもの責任でしょうか?」と発言したとも報じられている。

いきなり自殺者数の問題に結び付けるのは亀井大臣流の飛躍だとしても、90年代以降に失業率が趨勢的に上昇し、非正規雇用が増えているのは周知の事実だ。亀井大臣流に解釈するとこれは日本の企業が家族的な友愛を大切にする日本型経営を次第に放棄して来た結果だということになる。本当だろうか?

伝統的な日本型経営を放棄した罪?

図表を見て頂きたい。これは内閣府が発表している景気動向指数(遅行 Composite Index、横軸)と失業率(縦軸)の時系列分布図である。景気が良くなれば(景気動向指数が上がれば)失業率は低下し、逆なら逆となる。景気動向指数と失業率の間には負の相関関係があり、分布図は右下がりの分布を示す。ところが、明らかに1980~95年までと、2000年代以降とでは右下がりの分布傾向は同じでも景気動向指数に対応する失業率が高くなっている。

これは日本企業が「旧き良き日本の伝統」であった日本型経営を放棄した結果なのだろうか。資本家対労働者という階級対立の構図ではなく、「労使協調で終身雇用を守るのが伝統

的な日本的企業経営である（だった）」というイメージは一般に根強く、大企業の経営者自身がそうした自己イメージを抱いている場合も多い。

池田信夫は「終身雇用の神話」と題する論説（「希望を捨てる勇氣」2009年ダイヤモンド社）で、終身雇用が日本企業の伝統だと言う主張は歴史的な事実と反すると指摘している。池田が提示する資料によると（データの出所が明示されていないので、その正しさについては留保しておくが）、例えば1939年時点で日本の労働者の勤続年数で最も多い分布レンジは1年～3年で全体の37%を占めた。勤続10年以上は9.3%に過ぎなかった。これが大きく変わるのが1950年代以降である。1970年には一番多い分布レンジは勤続10年以上で、全体の31%を占めた。

池田は「終身雇用という言葉さえ1950年代に初めて使われたものだから、『終身雇用は日本の文化や伝統に根ざしたものだ』という主張は誤りである」と言う。これは他の学術的な経営論の研究でもおそらく支持される結論だと思う。

それではなぜ1950年代以降の日本の企業（実は終身雇用的な慣行が一般に広く定着したのは大企業層だけなのだが）に、終身雇用や雇用維持経営が一般化したのだろうか。当時の経営が「友愛」に目覚めたからだろうか？そしてそうした姿勢を90年代後半以降次第に弱めているのはなぜだろうか？私利私欲に走るような経営者のモラルの低下が起こっているからだろうか？私はそういう観念論的な説明には極めて懐疑的である。

経済合理的であった故に広がった終身雇用

いくつか複数の要因が指摘できるだろうが、最も有力で判りやすい説明は経済成長率の相違である。言うまでもなく、1950年代から60年代は景気循環を繰り返しながらも10%近い高度成長を遂げた。戦後の復興から欧米の技術水準へのキャッチアップという供給サイドの成長要因と、農村から都市への莫大な労働人口の移動に伴う住宅を含む都市インフラの建設、生活様式の変革による家電製品や自動車需要の急増という需要サイドの要因が合わさった結果として高度成長が実現した。

こうした高度成長期には循環的な景気後退による余剰人員が生じて、次の景気回復・好況期には以前に増した生産の拡張で人員が大幅に不足になる。従って景気後退期でも企業が倒産しない限り、余剰人員を手放さずに正社員として確保しておくのが合理的な経営判断となる。

ところが、90年代に日本経済は低成長へと下方屈折した。2000年代の回復期でも2%成長が巡航速度である。こうした低成長環境では、景気が回復しても必要労働者数が以前に増して絶対的に増加するという事は、よほどの成長企業でないと起こらない。従って、余剰人員が生じる景気後退期には人員整理を行い、景気回復が始まっても将来解雇できる非正規社員で補充し、それでも足りなくなった時に初めて正規雇用を増やすのが経営としての合理的な選択となる。

つまり、終身雇用の理念となった「経営家族主義」などというものは高度成長期の経済環境に基づいた合理的な経営判断を美化するためのイデオロギーに過ぎなかった。「従業員を

家族のように考え、雇用維持を大切にするのがわが社の理念である」と唱えれば、従業員の忠誠心も増すので都合が良い。

ところが 90 年代以降の成長率の下方屈折で、その「経営家族主義」の合理性が依って立つ経済環境が様変わりした。グローバルな競争環境も厳しくなった。その結果、そのイデオロギーも急速に変貌しつつあるということだ。

面白いことに、イデオロギーに過ぎないことでも、それを口にしてしまうと、それが普遍的な善や倫理であるように錯覚してしまうのは古今東西の人間の常だ。

「友愛」を説く鳩山演説への私の懸念の正体

もちろん、亀井大臣と鳩山首相の考えが同じだとは思っていない。自らの掲げるキーワード「友愛」について鳩山首相は自らのホームページで次のように語っている。

<http://www.hatoyama.gr.jp/masscomm/090810.html>

手短に要約すると、「友愛 (fraternity)」とは古くはフランス革命で掲げられた「自由、平等、博愛 (=fraternity)」に起源しているようだ。祖父鳩山一郎はオーストラリアの政治家、哲学者だったクーデンホフ・カレルギーと深い親交があった。カレルギーは日本公使をしていたオーストラリア貴族の父と日本人妻の子供として生まれ、「栄次郎」という日本名も持っていた。彼は早くも 1920 年代に汎欧州主義 (Pan-Europeanism) を唱え、後の EU 構想の先駆けとなり、1930 年代にはナチズムとスターリニズムの双方に反対した自由主義の信奉者だった。

カレルギーの著書のひとつである『Totalitarian State Against Man (全体主義国家対人間)』を祖父一郎が日本語版にして出版した時、fraternity を「友愛」と訳した。これは人間の自由と尊厳を踏みにじる全体主義に反対すると同時に、資本主義の放恣に対する深い反省が込められた戦闘的な概念だと言う。

なるほど、鳩山首相の目指すものは、右(「市場原理主義」と左(社会主義、共産主義)の間でヒューマニズムを目指す「第 3 の道」ということになるのか。

私自身、社会主義的な主張にも組みしなないし、米国の経済学者フリードマンなどに代表されるような市場原理主義な主張に共感したこともないので、やはり中道、中庸しかないと思う。問題は中道の中身(合理性、バランス、整合性)である。

鳩山首相の所信表明演説を聞いて私の心にわき上がった懸念とは、民主党が「小泉自民党政権の市場原理主義、新自由主義への批判」を強調することで、鳩山首相の「友愛」が亀井静香流の「右寄りの反近代主義」「反市場主義」へと傾斜、収斂してしまうことだ。

もともとこの「右寄りの反近代主義」「反市場主義」は古い自民党の内部にあったもので(今でもあるかもしれない)、それが小泉政権時代に党内の内部対立が先鋭化して自民党を飛び出して行ったものだ。ちなみに 1993 年に「日本改造計画」を出版して自民党の中で「新自由主義的」な主張を掲げた小沢一郎氏が、今では亀井静香氏と共闘しているということも、「政治とは化物クラブ」という気がしてならない。

「経済合理性」に関する鳩山演説の勘違い

関連して懸念をもうひとつ指摘すると、鳩山演説の以下の部分が気になった。

「国民の暮らしを犠牲にしても、経済合理性を追求するという発想がもはや成り立たないことも明らかです。」「私は、人間のための経済への転換を提唱したいと思います。それは経済合理性や経済成長に偏った評価軸で経済をとらえるのをやめようということです。」

通常の話法に従う限り、私達が「合理性」という言葉で意味することは、目的に対してその実現のために効率的な手段を選択することだ。目的は価値判断で選ばれることであり、目的の合理性を問うことはできない。合理性とは目的を前提に手段の選択の問題としてある。

従って、政府の政策の「経済合理性」とは、国民の多数の支持を得られるある価値判断に基づいた特定の政策目標の設定を前提に、その実現のための手段の効率性と定義できる。この話法については、おそらくほとんどの(全部とは言わないが)経済学者やエコノミストの同意を得られると思う。

どのような政策目標もその実現にはなんらかの有形無形の経済資源(人材と労力、資金、情報)が必要だ。つまり政策目的があり、それを最小限の経済資源で実現することを「経済合理性」と呼ぶのである。

この話法は私の独断ではない。たまたま今手元にある本では、米国の経済学者フランク・ナイト(「ナイトの不確実性」で有名)もこう述べている。「『経済』の意味は、その中身はともかく、目標を実現するための手段の効率的な利用であるということだ。」(“The Ethics of Competition”邦訳「競争の倫理」ミネルバ書房)

日本経済に成長の優先順位を落とす余裕はあるのか

従って、おそらく鳩山首相の真意は「政府の政策諸目標が、高い経済成長の実現ばかりに偏ってはいけない」ということなのだろう。つまり、うっかり「経済合理性」という言葉を使ってしまったが、問題にしているのは政策目的に対する手段の合理性でなく、政策目標の優先度のことを言っているのだ。それならば、その是非はともかく、つじつまは合う。それは「(構造)改革なくして、(経済)成長なし」と日本経済の閉塞の打開と経済成長のダイナミズムの回復を訴えた小泉政権へのアンチテーゼを意図したと思われる。

単なるGDPに表れた結果ばかりでなく、「経済成長の質」を問うべきだという主張であれば、私も異論はない。例えば、日本は経済成長の質を問うた結果、公害などの環境問題を改善して来たのだから。

しかしそれでも、経済成長という優先順位を落とす余裕が今の日本経済にあるのだろうか？ 財政赤字、公的年金の持続性、高齢者医療のコスト、温暖化対策のコスト、いずれもある程度の経済成長を前提にしない限り、コストの負担の問題はますます厳しさを増し、将来世代への負の遺産は膨れるばかりだ。

最初に述べた失業の問題も、幾人もの経済学者が指摘しているように派遣労働者などの非正規雇用を規制、制限しても解決しない。その場合には企業は新規雇用自体に消極的になり、失業率は高止まるだけだ。雇用問題を解決できるのは経済成長の実現である。

つまり成長なくして雇用はない。職を希望する人が能力と意欲に概ね妥当する職を得ることができるようになること、それが友愛社会の基礎であるならば、成長なくして友愛もないのである。

以上